

私立教職大学院カリキュラムにおける教科領域の位置づけに関する考察

立命館大学大学院教職研究科 井上 雅彦

1. 研究の目的

平成 24 年 8 月の「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」（答申）¹⁾において、教職大学院の拡充方針が示された。これを受けて、平成 25 年 10 月の「大学院段階の教員養成の改革と充実等について」²⁾において国立の教員養成系修士課程の教職大学院への原則移行が求められた。

この流れのなかで、これまで教職大学院において、個別の教科内容を中心とした履修モデルを設定することは適切ではないとしていた方針が 180 度転換された。国立大学修士課程の人的課題、教職大学院の質的課題を克服すべく、平成 29 年 8 月の「教員需要の減少期における教員養成・研修機能の強化に向けて」³⁾において、教職大学院は「『教科領域コース』の設置など、教科領域の内容の導入を積極的に進める」と記されたのである。

現在、国立大学教職大学院においては、教科領域の導入を積極的に進めるべくカリキュラム改革が行われている。

井上ら（2021）⁴⁾では、教職大学院において、先導的に教科領域を取り入れたカリキュラムを構築している国立大学に訪問調査を行い、国立大学がどのように教科領域をカリキュラムに組み込み、教科実践力の高度化をはかっているのかを検討した。

本稿では、私立教職大学院のカリキュラムにおいて、授業デザイン論や授業開発研究などの「教科の指導法」に関する科目や、各教科のバックグラウンドとなる専門科目など「教科内容」に関

する科目が、どのような形で設置されているのかを明らかにする。それを通して、立命館大学教職大学院の「教育方法・学習科学コース」のカリキュラム改革に示唆を得ることを目的とする。

2. 調査方法と対象

私立の教職大学院カリキュラムの詳細については、各大学院 HP と一般財団法人教員養成評価機構の HP および 2017 年度訪問調査（立命館大学教育力強化予算による FD 調査）の回収資料をもとに明らかにする。

調査の対象は、本学を含む私立の教職大学院（創価大学、帝京大学、常葉大学、聖徳大学、玉川大学、早稲田大学）を設置するすべてにあたる 7 大学である。

3. 教職大学院カリキュラムの基本構造

教職大学院カリキュラムの基本構造を確認しておく。

教職大学院は、学校現場が直面する諸課題に対して、構造的・総合的な理解に立って、幅広く指導力を発揮できる教員の養成を目的としている。このことから、文部科学省告示によって共通に開設すべき共通 5 領域が定められている。共通 5 領域は次の 5 つである。

第 1 領域：教育課程の編成・実施に関する領域

第 2 領域：教科等の実践的な指導方法に関する領域

第 3 領域：生徒指導、教育相談に関する領域

第4領域：学級経営、学校経営に関する領域

第5領域：学校教育と教員の在り方に関する領域

総単位数は20単位程度を目安として、すべての領域を必修としている。

また、自らの教育実践を理論に基づき振り返る実習を教育課程の中心に置くこととして、10単位以上の実習を必修としている。

さらに学生の専攻分野、研究テーマ等に応じたコース（分野）別選択科目を15単位程度以上修得することになっている。

修了必要単位数は45単位以上として、修了要件に研究指導等は必要としないと定められている。

このように自由度が少ないカリキュラム構造のなかで、教科領域を取り入れることができるのは、共通5領域の第2領域「教科等の実践的な指導方法に関する領域」の科目と、コース（分野）別選択科目ということになる。

4. 各教職大学院のカリキュラムと特色

各教職大学院のカリキュラムの大枠を示し、教科領域をどのように位置づけているのかを明らかにする。

(1) 創価大学教職大学院

【コース】

創価大学は以下の二つのコースを設置している。

- ・「人間教育実践リーダーコース」
- ・「人間教育プロフェッショナルコース」

「人間教育実践リーダーコース」は現職教員院生を対象とする修業年限1年のコース、「人間教育プロフェッショナルコース」は学部新卒院生を対象とする修業年限2年のコースである（小学校一種免許状もしくは中学校一種免許状未修得者の修業年限は3年）。

【共通科目】

創価大学の共通科目は5領域それぞれに3～7科目と重厚に配置されているのが特徴である。両コースとも5つの領域から1科目以

上、合計20単位以上の修得が必要となる。

共通科目の第2領域には、以下のような教科指導に関する科目が、細分化して準備されている。

「教科等の指導開発研究AI」（国語、社会）

「教科等の指導開発研究AII」（国語、社会）

「教科等の指導開発研究BI」（算数、理科）

「教科等の指導開発研究BII」（算数、理科）

「教科等の指導開発研究C」（体育）

「教科等の指導開発研究E」（外国語活動）

「教科等の指導開発研究F」（道徳）

同一の科目に二教科名が入っている科目でも、教科別に授業が実施されている。例えば、

「教科等の指導開発研究AI」（国語、社会）は国語と社会の二つの授業が行われている。また、IとIIは系統性や扱う範囲を考慮したものになっている。多くの大学が、選択科目で教科領域を扱う科目を設定しているが、創価大学は共通科目において教科領域の科目を細分化して配置していることに特徴がある。これは、コースに関わりなく、現職教員院生も学部新卒院生も共に教科の指導力を向上させるねらいがあると思われる。

【選択科目】

現職教員院生対象の「人間教育実践リーダーコース」には、学習指導に関する科目は設置されていない。

一方、学部新卒院生対象の「人間教育プロフェッショナルコース」では、コース別必修科目として、「学習指導の方法研究I」と「学習指導の方法研究II」が設けられている。

「学習指導の方法研究I」は、各教科の教材研究や指導案の作成を行い、それを検討する授業である。また、「学習指導の方法研究II」では、実習中に行う予定の教材研究や指導案の検討と実習の授業の事例研究や授業研究を行う。この2つの科目は、同一のシラバスで複数教員が担当する。

この2科目は、学部新卒院生が実習に向けて教材研究や指導案の作成し、実習後に自らの授

業を省察することによって、授業力の向上を意図している。

(2) 帝京大学教職大学院

【コース】

帝京大学は以下の二つのコースを設置している。

- ・「スクール・リーダーコース」
- ・「教育実践高度化コース」

「スクール・リーダーコース」は現職教員を対象とするコース、「教育実践高度化コース」は学部新卒院生と現在教職に就いていない社会人を対象とするコースである。小学校教員としてのキャリア形成をめざす者を対象に開設した3年修了のコースも「教育実践高度化コース」にはある。

【共通科目】

医学部を有する総合大学の利点を生かして、共通科目の第6領域に「教育と医療の連携に関する科目」を設置しているのが特徴である。この科目は、医学部の発達障害を専門とする小児神経専門医が専任教授として担当する。

第2領域には「確かな学力の育成と学習指導計画の作成」「個の学びを支援する授業方法と授業研究」の2科目が設置されている。

【選択科目】

高度化専門科目群と称して、「授業実践領域」「学校臨床実践領域」「学級・学校経営実践領域」「特別支援教育実践領域」「発展的領域」の5領域が設けられており、学生の課題意識に応じた履修モデルを提示している。

現職教員院生の指定科目や現職教員院生と学部新卒院生が分かれて受ける授業があるが、同じカリキュラムで学修が行われている。

「授業実践領域」には〈授業改善・開発研究に関する科目〉と〈教科教育開発研究に関する科目〉があり、以下のような科目が準備されている。

〈授業改善・開発研究に関する科目〉

「授業づくりと教材研究I」（人文系）

「授業づくりと教材研究II」（自然系）

「授業づくりと教材研究III」（総合系）

「授業づくりと指導法研究I」（人文系）

「授業づくりと指導法研究II」（自然系）

「授業づくりと指導法研究III」（総合系）

「道徳性を育てる授業づくりと授業研究」

〈教科教育開発研究に関する科目〉

「カリキュラムの開発評価と実践研究」

「学力論・評価方法と実践研究」

帝京大学においては、共通科目の第2領域において、どの教科にも応用可能な知識、技能を身につけ、それを土台として選択科目において系ごとに教科領域の学びを深めるカリキュラムとなっている。また、人文、自然、総合系の科目は、教材研究と指導法に分かれており、教科内容と教科の指導法を学べるようにしている。

【オプション科目（特別講座）】

帝京大学のカリキュラムの大きな特徴として、オプション科目（修了単位とはならない科目）の開設が挙げられる。小学校の理科観察・実験と外国語活動と保体、そして中学校の国・社・数・理・英・保体の教科の専門的知識と指導方法を臨床的に習得していくことをめざす以下の16科目が準備されている。

小学校理科観察・実験講座Ⅰ、Ⅱ

小学校外国語活動研究講座Ⅰ、Ⅱ

小学校・中学校授業研究講座・保健体育Ⅰ、Ⅱ

中学校授業研究講座・国語Ⅰ、Ⅱ

中学校授業研究講座・社会Ⅰ、Ⅱ

中学校授業研究講座・数学Ⅰ、Ⅱ

中学校授業研究講座・理科Ⅰ、Ⅱ

中学校授業研究講座・英語Ⅰ、Ⅱ

このようなオプション科目を設置して、正課外において学部新卒院生の授業力の向上を図っている。

(3) 常葉大学教職大学院

【コース】

常葉大学は初等教育に特化した教職大学院

であり、以下の二つのコースを設置している。

- ・「経営実践コース」
- ・「教育実践コース」

「経営実践コース」は、学校の内外でのマネジメントに関わる知識・技能を修得することを目標とするコースであり、「教育実践コース」は、学習指導と生徒指導についての知識・技能の修得を目指すコースである。

【共通科目】

常葉大学の共通科目の特徴としては、共通科目の第6領域に「地域における教育課題に関する領域」を特設し、「共生教育論」ならびに「学校危機管理論」を開設していることである。「学校危機管理論」は選択科目とし、その他の11科目22単位を必修としている。

第2領域には、「実践的教材開発論」「実践的指導過程論」という科目を設けている。

【選択科目】

「経営実践コース」には10科目、「教育実践コース」には14科目の選択科目がある。両コースに共通する科目は「課題発見研究」「調査研究」「課題研究」の3科目で、これらは「課題研究成果報告書」をまとめるための科目である。それ以外はコース別科目である。

「教育実践コース」のコース科目には、学習指導系科目と生徒指導系科目があるが、学習指導系科目には以下のようなものがある。

- 「実践的教材開発研究Ⅰ」（国語）
- 「実践的教材開発研究Ⅱ」（社会）
- 「実践的教材開発研究Ⅲ」（算数）
- 「実践的教材開発研究Ⅳ」（理科）
- 「実践的教材開発研究Ⅴ」（英語）
- 「実践的教材開発研究Ⅵ」（道徳）
- 「授業（教授・学習過程）研究」
- 「エネルギー環境教育研究」

常葉大学においても、共通科目の第2領域科目「実践的教材開発論」「実践的指導過程論」で、どの教科にも応用可能な知識、技能を習得し、選択科目で教科領域について学びを深めるカリキュラムとなっている。

科目名は「実践的教材開発研究」であるが、初等教育に特化した教職大学院の特性からか、シラバスを見ると教材研究だけではなく指導法を扱うものが多い。これらの科目は研究科の教員と教育学部との兼任教員が担当している。

(4) 聖徳大学教職大学院

【コース】

聖徳大学教職大学院は、幼稚園（こども園を含む）と小学校の教員に特化して、以下のコースを設けている。

- ・「幼児教育コース」
- ・「児童教育コース」

それぞれのコースには、現職教員を対象とした1年制の学校組織マネジメント専修、カリキュラムマネジメント専修、特別支援教育専修を置いている。

【共通科目】

幼児教育コースと児童教育コース共通で開設された科目と、コース独自に設けられた科目がある。

両コースとも5領域に「特別教職実践演習」を加えて共通科目を構成しているのが特色である。「特別教職実践演習」は教職大学院での学修と研究について、専門職規準に基づく自己省察を行い、各自の課題を明確にするとともに研究課題についてまとめていくことを目的にしている。ゼミ形式で実施している。

児童教育コースの第2領域には、「学習指導の理論と方法」「授業の高度化演習」「学習指導実践改革・改善の方策」という3科目を設けている。

【選択科目】〈児童教育コース〉

児童教育コースの選択科目は、共通科目の領域と関連させて、教育課程の編成・実施に関する領域、教科指導等に関する領域、生徒指導・教育相談に関する領域、特別支援教育に関する領域、学級経営・学校経営に関する領域により構成している。

教科指導等に関する領域として、以下の科目

が設けられている。

- 「国語科の指導法研究」
- 「社会科の指導法研究」
- 「算数・数学科の指導法研究」
- 「理科の指導法研究」
- 「表現教科の指導法研究（音・図美）」
- 「体育・保健体育の指導法研究」
- 「英語・外国語活動の指導法研究」
- 「英語・外国語活動の教材開発」
- 「特別の教科道徳の指導法研究」
- 「ICT 活用実践の基礎」
- 「ICT 活用実践の応用」

聖徳大学においても、共通科目の第2領域の科目の内容を深化させるために、選択科目において教科の指導法を学ぶカリキュラムとなっている。

平成31年度までは、教科指導等に関する領域の科目は以下のものであった。

- 「表現系教科の指導法研究」
- 「表現系教科の教材研究」
- 「自然・生活系教科の指導法研究」
- 「自然・生活系教科の教材研究」
- 「人文・社会系教科の指導法研究」
- 「人文・社会系教科の教材研究」
- 「健康教育・体育系教科の指導法研究」
- 「健康教育・体育系教科の教材研究」
- 「英語・外国語活動の指導法研究」
- 「英語・外国語活動の教材研究」
- 「英語コミュニケーション演習」
- 「ICT 活用実践の基礎」
- 「ICT 活用実践の応用」

以前は系として指導法と教材研究の科目を設けていたのを、教科別に細分化するとともに、教材研究の科目を無くして、指導法科目に一本化している。小学校教員に特化したコースであるため、指導法科目に限定したと考えられる。

教科領域を担当する教員は、児童学部との兼任教員が中心であり、大学全体として教職大学院を支えている。

(5) 玉川大学教職大学院

【コース】

玉川大学教職大学院は小学校教員養成に特化した大学院である。教育経営コース、教育実践・教材開発コース、指導が難しい子どもへの支援コース、心の教育実践コースを設けている。緩やかなコース制を敷いており、入試においてコースごとの募集はしていない。教育経営コースは現職教員院生のためのコースである。

【共通科目】

第2領域に「授業デザインの研究と実践」「国語科・社会科指導の計画・実践・評価」「算数科・理科指導の計画・実践・評価」「教科教育の研究と実践」「教科授業技術の研究と実践」という5つの科目を置き、3科目を履修することになっている。特に国語科・社会科、算数科・理科と個別の科目を掲げた科目を設けているのは、小学校において主となる科目の専門性を高めようとするねらいがあると思われる。

これは創価大学と同様に、共通科目において教科領域の科目を配置して、コースに関わりなく、現職教員院生と学部新卒院生共に教科の指導力を向上させるというねらいであろう。

【選択科目】

発展科目群1 <教育経営コース>、発展科目群2 <教育実践・教材開発コース>、発展科目群3 <指導が難しい子どもへの支援コース>、発展科目群4 <心の教育実践コース>の4つの発展科目群に4～8つの科目を配している。院生は自己の課題に応じて4コースのうち1つのコースを選択する。

各コース科目は、必修選択科目（★印）と発展科目に分けられ、合計6科目12単位以上を修得することになっている。

発展科目群2 <教育実践・教材開発コース>には、以下の科目が設けられている。

- ★「教育課程経営の理論と実践」
- ★「教材開発と授業実践」
- ★「コンピュータと教育」
- ★「教科学習の研究と実践」

「理科教育の実践」
 「児童英語の実践」
 「児童英語の研究と方法」
 「授業技術の研究と実践」

教科名を冠した選択科目は、「理科教育の実践」「児童英語の実践」「児童英語の研究と方法」である。小学校教員養成に特化しているため、選択科目において小学校教員が弱いと言われている理科と英語の指導法を充実させようとする意図があるのであろう。

教科領域を担当する教員は、教職大学院の専任教員である。

(6) 早稲田大学教職大学院

【コース】

早稲田大学はコースを設けておらず、自由度の高いカリキュラムとなっている。現職教員院生も学部新卒院生も同じカリキュラムで学修する。4つの分野別に選択科目を設けて、履修モデルを示している。

【共通科目】

5領域に必修・選択必修の13科目を配置している。1単位科目も含めて、必修科目10科目、選択必修科目を3科目設けて、18単位以上の履修を義務づけている。1単位科目と選択必修科目を置くことによって選択の幅が広がるようにしている。

第2領域には、「授業設計の実践力」「授業分析の実践力」「授業技術の理論と実践」という科目を設けている。

【選択科目】

A分野「カリキュラム開発・授業力形成に関する科目群」（8科目）、B分野「生徒指導・学級経営の力量形成に関する科目」（6科目）、C分野「発達障害支援の力量形成に関する分野」（3科目）、D分野「学校経営・地域連携の力量形成に関する科目群」（10科目）と、「分野別選択科目」を27科目配置している。

A分野「カリキュラム開発・授業力形成に関する科目群」の科目は、以下のとおりである。

「カリキュラム評価の理論と方法」
 「総合的な学習の時間の実践研究」
 「授業力向上の実践演習」
 「授業開発の実践研究」
 「学習指導のための教育心理学」
 「特別活動の理論と実践」
 「教材開発と実践」
 「道徳科教育の実践研究」

早稲田大学は、中等教育の教員養成を中心に行ってきた実績があるが、教職大学院においては、教科の指導法科目も教科内容の科目も設けていない。これは、平成29年度まで、独立研究科として教職大学院が教育学研究科と併存しており、教育学研究科との差異化が背景にあったのであろう。それ以後、教職大学院は教育学研究科と組織統合を行い、「教育学研究科高度教職実践専攻」と改称して、教育学研究科修士課程の一専攻になった。しかし、同じ研究科内で国語教育専攻、社会教育専攻、英語教育専攻、数学教育専攻と併存しており、棲み分けが求められていることは同様である。

【共通選択科目】

総合大学としてのメリットを最大限に生かして、教育学研究科修士課程との共通選択科目を履修できるようにしている。「A群：カウンセリング力量形成関連科目群」（41科目）、「B群：人間力UP教養科目群」（21科目）、「C群：広領域教育職力量形成科目群」（5科目）、「4群：教育論考能力形成科目」（1科目）と、教育実践を支える広域の学問領域4群に68科目を配置し、理論的考察と実践的省察を融合した専門的かつ広範囲な学修が可能になるように工夫している。

共通選択科目のなかで学習指導に関わる科目は以下のとおりである。

「教育評価の理論と実践」
 「初等学習指導論」
 「教授・学習論」
 「新国語教育講座」
 「インターンシップのための教科教育論（英

語科）」

「インターンシップのための教科教育論（社会科）」

「インターンシップのための教科教育論（数学科）」

教育学研究科修士課程との共通選択科目においても、68科目中4科目しか教科名を冠した科目がない。これは教科指導を学びたい院生を教科教育専攻へ誘導する意図があると思われる。

(7) 立命館大学教職大学院

【コース】

立命館大学は、臨床教育コース、国際教育コース、教育方法・学習科学コースを設けている。入学後にコース選択する緩やかなコース制を敷いており、現職教員、学部新卒生はどのコースにも所属することができる。

【共通科目】

共通に開設すべき5領域に、第6領域「国際教育」に関する独自領域を設けて、11科目（うち2科目は選択必修科目）を配置している。

第2領域には「授業デザインの理論と方法」「教育方法・学習科学の理論と実践」という科目を設けている。

【選択科目】

コース必修科目とコース選択科目が設けられている。教育方法・学習科学コースのコース必修科目には、「学習意欲の理論と実際」「学校におけるICT活用」「新しい教育内容の実践と課題」「授業実践の高度化と授業研究」がある。コース共通科目には、以下の教科指導科目が設置されている。

「国語科教育実践研究」

「算数・数学科教育実践研究」

「社会科教育実践研究」

「英語科教育実践研究」

「理科教育実践研究」

「保健体育科教育実践研究」

共通科目の第2領域において、どの教科にも

応用可能な知識、技能を身につけ、どのコースの院生であっても、現職教員院生、学部新卒院生に関わりなく、教科領域の学びを深めるカリキュラムとなっている。また、立命館大学は、初等のみならず中等学校の教員を対象としているため、選択科目において各教科の授業力量の向上を図ることができるようにしている。

5. 各教職大学院の教科領域科目の位置づけ

私立教職大学院のカリキュラムにおいて、教科領域科目がどのように位置づけられているのかをまとめたのが【表1】である。

(1) 共通科目に教科領域科目を設置している大学

創価大学が共通科目において教科領域科目を設けているのは特徴的である。現職教員院生も学部新卒院生にも、共通科目で教科別に授業力を向上させようとしている。そのうえで、選択科目において、学部新卒院生（教職経験の少ない院生を含む）が、実習で授業をする教材の研究や指導案の作成し、実習後に自らの授業を省察することによって、授業力の向上を図る科目を設置している。共通科目で教科教育の理論を学ばせ、選択科目において実践的に授業力の向上を図らせるカリキュラムとなっている。

また、玉川大学は共通科目において、国語科・社会科、算数科・理科の指導法科目をおいている。初等教員をターゲットにした大学院であるため、小学校における主な科目の専門性を高めようとしている。選択科目において、教育実践・教材開発コースの院生は、「教育課程経営の理論と実践」「教材開発と授業実践」「コンピュータと教育」「教科学習の研究と実践」などという科目を幅広く学ぶ。さらに、小学校で新しく取り入れられた児童英語に関する科目と、小学校教員が比較的苦手とする理科の科目を選択できるようにしている。

(2) 選択科目に教科領域科目を設置している大学

多くの教職大学院は選択科目において教科

【表1】					
	対象とする校種	コース設置（区分）	共通科目	選択科目	オプション
創価大学	すべて	人間教育実践リーダーコース（現職教員）	○	×	
		人間教育プロフェッショナルコース（主として学部新卒）		△	
帝京大学	すべて	スクール・リーダーコース（現職教員）	△	○（系）	
		教育実践高度化コース（学部新卒）		○（系）	○
常葉大学	初等	経営実践コース（現職教員）	△	×	
		教育実践コース（なし）		○	
聖徳大学	幼児、初等	幼児教育コース（なし）	×	×	
		児童教育コース（なし）	△	○	
玉川大学	初等	なし	○（一部）	○（一部）	
早稲田大学	すべて	なし	△	△	
立命館大学	すべて	臨床教育コース（なし）	△	○	
		国際教育コース（なし）			
		教育方法・学習科学コース（なし）			

※○は教科別または系として教科を扱う科目を設置、△は教科の別なく授業力の向上をねらった科目を設置、×は授業力の向上をねらった科目を設置していないことを表す。

領域科目を置いている。

帝京大学は教科別ではなく、人文系、自然系、総合系というように、系で教材研究と指導法の科目を設けている。教科内容を扱う教材研究の科目を置いて、授業力の向上を図ろうとしているのは、初等教員だけではなく中等教員もターゲットにしている大学であるからだと思われる。しかも、学部新卒院生のために、オプション科目を設置して、各教科の指導力を上げようとしているのは注目に値する。

常葉大学の教育実践コースでは教科領域科目を置いているが、経営実践コースには教科領域科目を設置していない。これはコースの目的がそもそも違うためである。聖徳大学の児童教育コースと幼児コースも同様である。

立命館大学は、どのコースの院生であっても、現職教員院生、学部新卒院生に関わりなく、選択科目において教科領域科目を学べるカリ

キュラムとなっている。初等のみならずすべての校種を対象としているため、教科の授業力量の向上を図ることができるカリキュラムになっている。

(3) 教科領域科目を設置していない大学

早稲田大学は、共通科目においても、選択科目においても、教科科目をほぼ設置していない。これは先述のように、教職大学院と併存する国語教育専攻、社会教育専攻といった各教科の専攻に、教科教育を深く学びたい学生が進学するように棲み分けが行われている。

6. 次期カリキュラム改革への示唆

これまでの考察から、各大学はターゲットとする校種、現職教員院生・学部新卒院生の区別など、個別の状況に応じて様々な工夫をしながら、教科領域科目を取り入れていることが明らかになった。これらを参考にして、立命館大学

のカリキュラムに教科領域科目をどのように位置づけるのか検討する。

(1) 教科領域科目の充実の必要性

私立大学の7つの教職大学院のうち3つが小学校教員をターゲットにしているが、これらの大学院においても、教科領域科目を設置している。また、井上ら（2021）⁵で明らかにしたように、国立大学の教職大学院においては、教科領域の充実が進んでいる。これらの状況を鑑みると、初等のみならず中等教育の教員まで幅広い教員の力量向上を目指している立命館大学は、現状より教科領域科目の充実を目指す必要がある。

(2) 実習と連動した教科領域科目の設置

教科領域科目を充実するうえで参考になるのが創価大学の取り組みである。創価大学では、選択科目において学部新卒院生を対象とした2つの教科領域科目を教科ごとに設置している。それは、実習で行う授業の教材研究、指導案の作成を行う科目と、実習授業の事例研究や授業研究を行う科目である。

立命館大学の場合、M1で教科領域科目を履修したあと、M2の春学期に実習に行き、秋学期に「教育実践高度化演習2」（いわゆるゼミ）で実習授業を振り返るというカリキュラムになっている。これを、実習と並行して指導案の作成や授業研究を行う科目を設けることで、これまで以上に授業力の向上を図ることができるのではないだろうか。

(3) 研究者教員と実務家教員の協同

帝京大学は学部新卒院生を対象に、教育課程外にオプション科目を設け、各教科の指導力の向上を図っている。オプション科目は、研究者教員だけでなく、実務家教員も協力して、教員全員で担当している。私立でも教育学部をもつ大学は、兼担という形で大学院の授業を研究者教員が担当することができる。しかし、教育学部を擁しない大学の場合は、実務家教員が現場において教科指導を行ってきた熟練した教員であることを鑑み、研究者教員、実務家教員

の区別なく教科の指導法科目を担当することを考える必要があるだろう。

(4) 教科内容科目の設置

教科専門と教科教育を一体化した科目として、「教科内容学」という学問分野が国立大学の教育学部を中心に構築されようとしている。教科内容学は、学問・諸科学・芸術等の専門研究の内容をそのまま教科内容とすることなく、学習者の発達段階や興味・関心を考慮して、それを構成し直し、体系化したものである。この成果は、教材開発や教材研究に生かされる。教科内容学を、国立大学の教職大学院の科目において取り入れようと模索されている。

帝京大学は選択科目において、系ごとに「授業づくりと教材研究」「授業づくりと指導法研究」という科目を設けている。指導法の科目だけでなく、教材研究の科目を設置している点は注目に値する。とりわけ中等教育の教員の授業力向上において、教材研究力は指導法と両輪となって働く重要なものである。立命館大学においても教材研究の力量向上をどのように図るのかを考える必要がある。

立命館大学には「他研究科履修制度」⁶があり、学問・諸科学等の専門研究の内容を学ぶことができる。それを教材研究に結びつける場を保障することが求められる。教科内容の科目を設置するか、現在開講している「〇〇科教育実践研究」を、教材研究と指導法を統合したものにすることを検討する必要がある。

(5) 学部、研究科の包括的な連携

多くの人的資源を擁する国立大学のドラスティックな改革に対して、私立大学がどのように対処していくのかが大きな課題である。

私立大学の教職大学院においても、教育学部を擁する大学は、学部との連携を図り、人的資源を生かしながら教科領域科目を設けることが可能である。また、教育学研究科と併存している教職大学院においても、それぞれの位置づけを明確にすれば、人的交流は可能であろう。

立命館大学は、初等教員養成を主たる目的と

する子ども社会学部を持っている。また、中等教員を養成している教職課程を設置している。さらに、多くの附属学校も擁している。この学園の人的資源は、国立大学に引けを取らないはずである。

中央教育審議会「複数学科間・大学間の共同による教職課程の実施体制について」⁷を契機と

して、学部、研究科の教員養成を一体的に行うことが可能になろうとしている。学部、研究科の壁を取り除き、豊富な人的資源を生かすことが、カリキュラムの充実にとって最重要課題であることを最後に述べておきたい。

¹ 文部科学省（2012）「教職生活の全体を通じた 教員の資質能力の総合的な向上方策について」、中央教育審議会答申、平成 24 年 8 月 28 日

² 教員の資質能力向上に係る当面の改善方策の実施に向けた協力者会議報告（2013）「大学院段階の教員養成の改革と充実等について」平成 25 年 10 月 15 日

³ 国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議（2017）「教員需要の減少期における教員養成・研修機能の強化に向けて」平成 29 年 8 月 29 日

⁴ 井上雅彦（2021）「『教科内容』領域を取り入れた教職大学院カリキュラムに関する基礎的研究」、立命館大学実践教育学会『立命館実践教育研究』第 2 号、45-54 頁

⁵ 同上

⁶ 他研究科科目受講制度とは、大学院生が履修・研究計画を進めるにあたり所属研究科以外で開講されている科目を受講することが有益であると判断した場合、研究指導教員の許可を得た上で受講ができる制度。

⁷ 中教審初等中等教育分科会教員養成部会教職課程の基準に関するワーキンググループ（2020）「複数学科間・大学間の共同による教職課程の実施体制について」（第 8 回）令和 2 年 2 月 7 日